

KNT-CT ホールディングス株式会社

KNT-CT Holdings Co.,Ltd.

Sustainability Report

2022

サステナビリティへの取組み



SDGsが示す先には、 当社の目指す旅の姿があります

KNT-CTホールディングスは
持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

KNT-CTホールディングスグループは、「世界中の人々の夢と感動のため、私たちは常にチャレンジします」をビジョンに掲げ、さまざまなお客さまの声を広くお聞きし、当社グループならではのサービスを提供することで、旅を通じて社会課題の解決をはかりSDGsの達成に貢献できるよう取り組んでいます。

当社グループを取り巻く環境は、コロナ禍による消費者行動の変化、緊迫する国際情勢、為替変動リスク等により、今後の見通しが非常に不透明な状況にあります。また、急速なデジタル化が進み本格的な5G時代を迎える中で、あらゆる分野においてDX(デジタルトランスフォーメーション)化の波が押し寄せてきています。

2021年12月24日に政府は「SDGsアクションプラン2022」を発表しました。このSDGsアクションプランでは2050年カーボンニュートラルに向けた地球の課題解決をはじめとして、感染症対策と未来の基盤づくり、女性活躍・男女共同参画のさらなる推進、学校でのデジタル・リモート化の促進や次世代のSDGs浸透に向けた教育などが方針として挙げられています。

このような状況の中、当社グループはSDGsの観点から、全社の事業をあらゆる角度から整理し、マテリアリティ(重要課題)を特定するとともに、全体像をESG/SDGsマトリクス表にまとめました。このマトリクス表ではSDGsの全項目に貢献できるよう施策の一つひとつをSDGsの17の目標と169のターゲットレベルまで落とし込み、KPI(重要実績評価指数)を設定しました。さらにそれらを社内で見える化し、グループ全体で共有することで社内浸透を図っています。

重点施策としてはお客さまのウェルビーイング(幸福で健康的な生活)につながるツアーや、ユニバーサルツーリズムの推進、質の高い教育旅行の提案、自治体等とのタイアップによる地域経済の活性化などを設定しました。さらにカーボンニュートラル社会の実現を目指し、グループ内でのエコ活動を進めるとともに、お客さまに「旅」を通して地球のすばらしさを伝えるSDGs活動のプラットフォームとして「Blue Planet」をスタートさせます。

SDGsは2030年に向けた目標ですが、それらは今すぐ取りかかるべき課題であり、課題に向き合うことは当社グループにとってリスクの減少のみならず、新たなビジネスチャンス(=収益機会)につながると認識しています。

また、SDGsの課題に取り組むことは投資家の皆さまのESGに対する要請にお応えするものでもあります。当社グループはSDGsに取り組むことにより、企業価値の向上を図りつつ、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて踏み出してまいります。

これからもKNT-CTホールディングスグループのSDGsの取り組みに是非ご期待ください。



KNT-CTホールディングス株式会社
代表取締役社長
米田 昭正

「Blue Planet」は当社グループが推進していく SDGs活動のプラットフォームです。

～誰もが「旅」を楽しめる社会の実現～

KNT-CTホールディングスはこれまで、「旅」を通じて多くの人の人生をアップデートし続け、非日常を体感できる豊富なプランの開発やビジネス需要への対応、さらに年齢や障がいの有無を問わず誰もが楽しめる多様な「旅」の開発を続けてきました。

私たちは「旅」の役割が人生の豊かさを増すだけでなく、「旅」を通して地球環境の重要性を伝えることにより、持続可能な社会の実現に重要な役割を担いたいと考えており、「誰もが旅を楽しめる社会の実現」を目指しています。当社グループはこの活動を表現する横断的なブランドとして「Blue Planet」を設定しました。



Blue Planet

「旅」を通して地球のすばらしさを伝え、地球を大切に想う人を増やしたい。
それが私たちの想いです。

各グループ会社において、SDGs目標達成に向けてそれぞれの取組みを推進していきます。



目次/CONTENTS

P1 トップメッセージ

P2 「Blue Planet」について
目次・編集方針

P3 SDGsへの取組み
3つのマテリアリティ
(重要課題)

P5 ESG/SDGsマトリクス表

P7 事業におけるSDGsの
重要テーマ

ESG

P14 環境(Environment)

P18 社会(Social)

P24 ガバナンス(Governance)

P28 グループ概要

P30 Information

P31 当社グループのSDGs活動
に関する外部からの評価

編集方針

当社グループが企業の社会的責任を果たすために取り組んでいる活動を、ステークホルダーの皆さまに、より一層理解いただけるように、ESGとSDGsの観点から整理し、まとめています。

●発行情報

発行日:2022年4月

※本レポート本文内の書体について
誰もが読みやすく理解しやすいユニバーサルデザイン書体モリサワ「BIZ UDPゴシック」を使用しています。

私たちは、社会の一員として、 企業活動で持続可能な未来に貢献します。

観光に携わる事業者として、当社グループは目指すべき持続可能な社会の姿を実現するための方針として以下のとおり、3つのマテリアリティ(重要課題)と13の重点施策を特定しました。

マテリアリティ(重要課題) 特定プロセス

STEP 1	課題の抽出	社会課題およびSDGsへの貢献につながる様々な事業活動や取組みを抽出
STEP 2	課題の絞り込み	事業との関連性を踏まえて絞り込み
STEP 3	優先順位付け	外部有識者の意見・SDGs委員会分科会での議論を踏まえてSDGs委員会で妥当性を確認し、重要度の高い課題(マテリアリティ)を選定
STEP 4	重要課題・重点施策の特定	重要課題・重点施策をマトリクスにて体系化し、外部有識者の意見、SDGs委員会での審議を経て決定、取締役会に報告

3つのマテリアリティ(重要課題)

3つのマテリアリティ(重要課題)とSDGs



3つのマテリアリティ(重要課題)と13の重点施策

責任ある企業活動



- 1 コンプライアンスの推進とコーポレートガバナンスの強化
- 2 省CO2、省エネルギーへの取り組み
- 3 ライフ・ワーク・バランスの実現
- 4 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 5 人権と個人の尊厳と尊重

観光を通じた
価値の提供

- 6 ウェルビーイング(幸福で健康的な生活)に「旅」で貢献
- 7 スポーツ事業への注力
- 8 質の高い教育に寄与する旅行やプログラムの提案
- 9 環境への配慮や自然保護を啓発する商品・サービスの開発
- 10 ユニバーサルツーリズムの推進

社会との共生・
イノベーション

- 11 自治体等とのタイアップによる観光産業の発展と地域経済の活性化
- 12 異業種との連携による新サービスの提供
- 13 ITを活用した業務の革新



KNT-CTホールディングス ビジョン

世界中の人々の夢と感動のため、私たちは常にチャレンジします。

＜サステナビリティを巡る取組みに関する基本方針＞

当社グループはサステナビリティに関わる課題がリスクの減少のみならず収益機会につながる重要な経営課題であるとの認識の下、「観光を通じた価値の提供」、「責任ある企業活動」、「社会との共生・イノベーション」を当社グループのサステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)と設定し、サステナビリティに関わる諸課題に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、そのために常勤取締役、執行役員および主要子会社の社長を構成員とするSDGs委員会を設置し、同委員会を通じてサステナビリティに関わる取組目標のKPI(重要業績評価指数)の設定ならびにその進捗管理を行ってまいります。

KNT-CTホールディングスグループ ESG/SDGsマトリクス表

■本マトリクス表の数値は国連「持続可能な開発目標(SDGs)の169ターゲット」の番号で、2021年12月時点における当社グループの主な施策に関連するものを表示しています。今後の活動に応じてさらに進化させていきます。

■本マトリクス表は、ESG/SDGsコンサルタント 笹谷秀光氏の監修のもと整理しています。

ESG区分	ISO26000 7つの中核主題	ESG重要事項	当社グループの主な施策 (赤字は重点施策)	SDGsの17の持続可能な開発目標との関連																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
E 環境	環境	気候変動対応・省エネルギー推進	●環境の大切さを訴求するツアー、団体旅行の実施 ●カーボンオフセット(ニュートラル)への取り組み				4.7		6.6 6.b		8.9	9.4		11.4 11.6 11.a	12.3 12.5 12.8 12.b	13.1 13.3	14.1 14.2	15.1 15.2 15.4	17.14 17.17	
			●省CO2、省エネルギーへの取り組み ▶グリーン調達等、環境に優しいサプライチェーンの確立 ▶サステナブルな未来に向けた「Blue Planet事業」				4.7		6.4 6.6	7.2 7.3	8.9			11.4	12.4 12.5		14.2	15.1 15.2	17.16 17.17	
			●お客さまとの協働による環境へのアプローチ												12.3 12.5				17.2	
			●当社グループ内における省エネ、その他のeco活動						7.2 7.3						12.4 12.5	13.2				
		生物多様性の保全	●自然の大切さを訴求するツアー、団体旅行の実施				4.7		6.8 6.b		8.9	9.4		11.4 11.6 11.a	12.3 12.4 12.8 12.b	13.1 13.3	14.1 14.2	15.1 15.2 15.5	17.14 17.17	
		廃棄物とリサイクル	●ペーパーレス、その他による廃棄物の削減 ●フードロス削減、資源のリユースへの取り組み					2.1				9.4		11.6	12.3 12.5 12.8		14.1	15.2		17.2
公正な事業慣行	公正な取引の遵守	●取引に関する法令遵守と社内教育																16.3 16.5		
	サプライチェーンマネジメント	●取引先の選定と協働																16.5	17.13 17.17	
人権	人権の尊重	●人権と個人の尊厳の尊重 ●セクハラ・パワハラ防止	1.2			4.7	5.1 5.2 5.5			8.5 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.b		
S 社会	労働慣行	従業員健康・安全	●福利厚生の充実				3.4 3.a			8.8										
		●安全な職場環境の整備				3.4			8.5 8.8											
		●働き方改革推進による労働時間短縮と有給休暇取得向上				3.4	4.4			8.2 8.8										
		人財育成	●人財の獲得と退職防止、人財の育成				4.7	5.1			8.5									
		ダイバーシティ&インクルージョン	●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ▶従業員の多様性確保と女性活躍の推進 ▶障がい者雇用の拡大				4.7	5.5 5.b 5.c			8.5 8.8	10.2 10.3	11.7							17.17

ESG区分	ISO26000 7つの 中核主題	ESG重要事項	当社グループの主な施策 (赤字は重点施策)	SDGsの17の持続可能な開発目標との関連																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
S 社会	消費者 課題	製品の品質と 安全性	●安全・安心な商品・サービスの提供			3.4 3.6 3.a		5.1			8.2	9.5	10.2	11.2 11.4	12.8	13.3			17.17		
			●お客さま満足度の向上								8.2			11.2 11.4	12.8						
			●正確な情報提供 (WEBサイト/パンフレット/コールセンター/店舗)									8.2								16.5	
		健康価値の 提供	●ウェルビーイング (幸福で健康的な生活)に「旅」で貢献			3.4 3.6	4.3 4.4 4.7	5.1						10.2	11.4 11.a	12.8				17.16 17.17	
			●多様な働き方を促すツアーの実施			3.4	4.7	5.1				8.5 8.9		10.2	11.4 11.a	12.8				17.16 17.17	
			●ユニバーサルツーリズムの推進			3.4	4.7		6.2					10.2	11.2 11.7	12.8				17.17	
			●スポーツ事業への注力			3.4	4.3 4.7	5.1						10.2	11.4 11.a	12.8				17.16 17.17	
		質の高い 教育の提供	●質の高い教育に寄与する旅行や プログラムの提案				4.7		6.b		8.9	9.4		11.4	12.6 12.7 12.8 12.a 12.b	13.3	14.1 14.2	15.2 15.4		17.14 17.17	
			●従業員への教育				4.7	5.1			8.5										
		販売チャネル の強化	①Web販売の強化 ②ITを活用した業務の革新								8.9	9.5									
		公正な マーケティングと広告	●公正競争規約に基づく公正な広告																		16.b
		個人情報の 保護	●顧客情報の適正な管理																		16.5
		コミュニティ への参画 ・発展	コミュニティ と地域活動	●社会貢献活動への取組み											11.4 11.5 11.6 11.7			15.2			17.17
●自治体等とのタイアップによる 観光産業の発展と地域経済の活性化									8.9				11.4 11.7 11.a	12.8 12.b		15.1	16.6 16.7	17.17			
●自治体連携によるBPO事業の推進									8.9				11.4 11.7 11.a	12.7 12.b			16.6 16.7	17.17			
コミュニティ と産業育成	●異業種との連携による新サービスの提供 ▶異業種との連携 ▶新技術を活用した 未来創造事業の推進								8.9		10.2		11.2 11.5 11.6 11.7 11.a	12.3 12.4 12.5 12.8 12.b				17.17			
G ガバナンス	コーポレート ガバナンス	●企業統治の強化																16.7 16.b	17.14 17.17		
		●内部統制の整備																16.4 16.5			
		●SDGs推進体制の整備・運用																	17.14 17.17		
	企業統治	●コンプライアンス・リスクマネジメント 委員会の開催												11.b					16.4 16.5		
		●BCP管理												11.5 11.b		13.1			16.7		
		●データセキュリティ																	16.4		
		●個人情報の適正な管理																	16.4		
コンプライアンス	●コンプライアンスの徹底								8.5 8.8									16.4 16.5			



ウエルビーイング(幸福で健康的な生活)に 「旅」で貢献

誰もが旅を楽しめる社会の
実現にむけて
「旅をあきらめない・
夢をあきらめない」

近畿日本ツーリスト

クラブツーリズム



視覚障がい者 夢の自動車運転ツアー / 心のバリアフリー好事例企業に選定

当社グループでは、いくつになっても、身体に障がいがあっても、「旅に出て豊かな人生を過ごしたい」というお客さまのニーズを満たす旅の開発を行っています。

独自の企画やコラボで実現したバリアフリーツアー企画、障がいのある方や高齢のお客さまの旅に同行するトラベルサポーター制度、実際のツアーに添乗してユニバーサルマインドを養成する実践型研修、自治体や観光地における観光のユニバーサルデザイン化事業など、様々なユニバーサルツーリズムの促進に取り組んでいます。2019年には、旅行業界で初めて東京都「心のバリアフリー」好事例企業に選定されました。

ゆとりを持った行程の 「大人のゆるり旅」

クラブツーリズム



「旅行には行きたいけれど長時間歩くのは苦手」「ゆったりとした旅を楽しみたい」といったお客さまからの声にお応えし、75歳以上も安心して参加できる「大人のゆるり旅」を企画、実施しています。「大人のゆるり旅」は2021年4月に誕生したブランドで、ゆったりした行程はもちろん、ベッドの部屋やイス・テーブルでの食事などお客さまの志向にあったツアーをご用意しています。

◇大人のゆるり旅
<https://www.club-t.com/sp/special/yuttari/yururitabi/>



質の高い教育に寄与する旅行やプログラムの提案

SDGs からの学び 高校生の企業連携プログラム (コクヨとの連携/正則学園)

近畿日本ツーリスト



近畿日本ツーリストでは、国内外の教育旅行においてSDGsに触れる提案を積極的に行っています。

2019年度には、正則学園高等学校様の修学旅行に『琵琶湖を通じてSDGsを学ぼう』(協力:コクヨ株式会社)と題した探究プログラムの提案が採用されました。旅行中には、琵琶湖周辺を覆うイネ科の植物「葦」について学び、湖の水質改善や湖岸の整備、固有種の保全、群落の荒廃などについて考えました。旅行後には読売新聞の記者による出前授業で編集のコツを学び、生徒自らの記事や写真で「世界に一つだけのSDGs新聞」を仕上げました。

#SASS2021への

協賛・運営協力

(大学生による中高生のためのSDGs/
サステナビリティアワード)

近畿日本ツーリスト



第2回

Sustainability Awards
for Students by Students

#SASS2021

大学生による中高生のためのSDGs / サステナビリティアワード

#SASS2021「大学生による中高生のためのSDGs/サステナビリティアワード」は、未来を担う中高生がSDGsのゴール達成をテーマとした動画を通してメッセージを伝えるコンテストです。運営は大学生が担い、協賛する企業が企業賞を提供することで支援し、中高生、大学生、企業が双方向につながって「社会を変える広がり」を創出するアワードとなっています。近畿日本ツーリストは、#SASS2020に続き、学習教材となる#SASS2021に協賛し、企業賞を設けて中高生の活動を応援しています。



質の高い教育に寄与する旅行やプログラムの提案

『リモート修学旅行』の実施



コロナ禍において、やむを得ず修学旅行の中止を決めた学校の生徒さんに「なんとか思い出を作ってもらいたい!」という強い思いから、いつもの教室で修学旅行の主な訪問地である京都や奈良を体験することのできる、新しいサービス『リモート修学旅行』を開発し、実施しました。修学旅行で訪れるはずだった現地と中継を結び、現地の方に話を聞いたり、その土地ならではのものづくり体験も交えながら学びを深めました。

日本初のSDGs地図教材
SDGs探究マップ「沖縄」、「京都・奈良」発売



2021年3月、近畿日本ツーリストが長年培ってきた教育旅行の経験を生かし、修学旅行での活用を目的としてSDGs探究マップ「沖縄」を制作し、販売を開始しました。折りたたんでA5サイズになる持ち歩きに便利なサイズで、地図上の観光スポットにはSDGsの17のゴールが紐づき、ひと目でSDGsスポットが学べるものとなっています。修学旅行での学びはもとより、その後ご家族等で沖縄へ再訪する際にも役立つ教材となっています。2021年6月には、「京都・奈良」も発売しました。



環境への配慮や自然保護を啓発する商品・サービスの開発

KNT 宿泊サイト Blue Planet



近畿日本ツーリスト



『近畿日本ツーリスト(KNT)宿泊サイト Blue Planet』では、特定の分野に秀でた宿を、当社基準によりカテゴリーごとに厳選し、お客さま一人ひとりにあったハイクラスな宿をご提案。SDGs目標達成に貢献できる取り組みを推奨するため、地域の特色を活かしたサステナブルプランを作成し紹介しています。カーボンオフセットプランも順次発表していく予定です。

◇Blue Planetサイト内掲載プラン例



アクティビティのイメージ

Blue Planet専用プラン
NEMU RESORTでしか出来ない「体験・経験」がここにあります
「NEMU RESORT HOTEL NEMU」

お客さまご愛用のアメニティ、マイボトル、ECOバックをご持参いただくとSDGs13番「気候変動に具体的な対策を」の海洋プラスチックごみ問題対策、CO2削減へ取組めます。大人気の「朝リラ」では、今日1日健康で元気に過ごせる体作りをぜひ体験してみてください。有料体験アクティビティの中では、ネイチャープログラム前にビーチクリーンなど実践いただいたり、大自然の中で心身をリセットさせ、日常生活をリフレッシュする事でSDGs3番「すべての人に健康と福祉を」を叶えます。また、施設内では、間伐材等廃材を再利用して生まれ変わったアニマルたちやメニュープレートなどを各所で展開。滞在中あらゆる場面で「自然」にふれあう事でSDGs14番「海の豊かさを守ろう」とSDGs15番「陸の豊かさを守ろう」へ取り組みませんか。ひとりひとりの思いやりや小さな行動がSDGsへと繋がります。

with コロナ時代の旅
プライベート空間で空気の綺麗なリゾートへ
環境にやさしい電気自動車を活用した
旅行商品

近畿日本ツーリスト



環境にやさしい電気自動車を、安心の手段に(日産LEAF)



日本平ホテル 客室バルコニーよりホテル庭園と駿河湾をのぞく富士山

近畿日本ツーリスト首都圏では、2020年9月、日産自動車と共同企画・商品化した電気自動車(EV)を活用した旅行商品「'E' Vacation(いい休暇)」を発売しました。with コロナの時代において、新しい旅の形として密を避けた自動車での旅行スタイルが支持されています。日産自動車(株)が展開するカーシェアリングサービス「NISSAN e-シェアモビ」を利用し、神奈川県・静岡県内の電気自動車用充電器が設置してある旅館・ホテルに宿泊する、という商品です。CO2 排出がゼロである電気自動車を利用することで、観光地の環境にも配慮した旅を実現していきます。

※(株)近畿日本ツーリスト首都圏は2021年10月、近畿日本ツーリスト(株)へ商号変更しています。



教育旅行事業を通じた持続的平和学習

旅をプロジェクト化した学習教材の開発

「国連の友Asia-Pacific」 との提携



KNTグループは国連の友APを通じて国連活動を応援しています。



近畿日本ツーリスト



近畿日本ツーリストは、国連が提唱する平和・環境・人権の目標達成にむけ、地球規模での問題解決にアジア太平洋地区を活動拠点として幅広く活動を続けている「国連の友Asia-Pacific」と2009年に調印しました。以来、特に教育旅行(修学旅行)において、国際交流や国際理解を深めるプログラム、環境・歴史的遺産の保護に関心を高めるプログラム、沖縄や広島をはじめとした旅先での学びから平和への関心を高めるプログラムを構築しています。

「折り鶴の再生・循環プロジェクト」

近畿日本ツーリスト



子どもたちから千羽鶴を受け取る小池百合子都知事(2017年mottainaiキッズタウンにて/画像:毎日新聞社提供)

近畿日本ツーリストが参画する4社共同の「折り鶴の再生・循環プロジェクト」は、広島平和記念公園及び長崎原爆資料館に捧げられる年間約1千万羽の千羽鶴を丁寧に再生紙にした専用折り紙を用い、祈りをこめて折った折り鶴を再び捧げる活動です。旅行前から「折り鶴に託された平和への思い」を学ぶオリジナルの平和学習プログラムを企画し、教育旅行を中心に企業にも提供しています。

◇折り鶴の再生・循環プロジェクト

◇折り鶴の再生・循環プロジェクトに参加(2016.7.26)

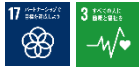




異業種との連携による新サービスの提供

『PCR検査をセットした法人向け
旅行・イベント』への取組み

近畿日本ツーリストコーポレートビジネス



旅行やイベント実施直前(または前日)に参加者のPCR検査を行い、検査結果により、陰性者だけで旅行やイベントを“より”安心して実施する新しいスタイルの旅行を2021年4月より提供開始しました。コロナ禍でも“より”安心して旅行・イベントを実施し、旅行需要、観光需要の回復を通じて地域経済へも貢献していきます。

上記の取組みは、ツアーグランプリ2021※にて国内・訪日旅行部門企画創造部門グランプリを受賞しました。

※旅行業における企画力およびマーケティング力の向上、「観光立国」の施策に寄与することを目的に、各種ツアーの中から優れた作品に対して表彰が行われる。

新感覚バスツアー

「WOW RIDE」東京タイムトリップ

クラブツーリズム



KNT-CTホールディングスとクラブツーリズムは、総合広告会社である(株)クオラスと3社協業で世界初※の都市型観光バスツアーを2022年2月～3月に実施しました。従来のツアーは、車窓から見える景色を楽しむことが魅力でしたが、「WOW RIDE」は、車窓にVR(仮想現実)とAR(拡張現実)映像を投影し、ゴーグル着用なしで、陸海空、令和から江戸時代へと時空を移動する等、バスに乗ったまま新感覚の体験ができます。映像には、俳優やお笑い芸人、歌舞伎役者が出演し、MCをお笑い芸人やタレントが務めます。このツアーは異業種との連携により実現したツアーです。今後も異業種連携により多くの観光資源を開発していきます。

※「車窓と透明ディスプレイが一体化した観光バス」ESP総研調べ(2021年7月29日現在)



地方創生を目指す政府・自治体・団体との連携、旅で地域経済の活性化をめざす取組み

地域社会(自治体・企業・団体等)との連携による地域誘客の推進

お城の受託運営管理
姫路城・彦根城

近畿日本ツーリスト



©姫路市



©彦根市

近畿日本ツーリストでは、旅で地方創生に貢献する多様なプランを提案しています。2018年には、世界文化遺産・国宝姫路城の管理運営業務を受託しました。外国人観光客への対応や入城者への「おもてなし」の更なる向上に、これまで培ってきた総合旅行会社としてのノウハウを活かし、旅を通じて社会(地域)に貢献すべく取り組んでいます。近畿日本ツーリストでは、姫路城のほかに、国宝彦根城の管理運営業務も受託しており、地域社会と連携して誘客促進の一翼を担っています。

◇世界遺産・姫路城(公式サイト)



◇国宝・彦根城(公式サイト)



「まつりインハワイ」

近畿日本ツーリスト



「まつりインハワイ」は、日本とハワイとの文化、芸能、芸術を通じた交流の架け橋として1980年にスタートしました。2019年で40回目を迎え、いまでは Pan-Pacific Festivalとして地元で愛されるハワイきってのお祭りです。多くの日本人が参加して、日本各地の風土と歴史に育まれた伝統芸能、文化、物産などをハワイで紹介しています。地元の人々、世界中からの観光客などが観客となり十数万人が一堂に会するまつりインハワイは、地域と深いつながりを大切にしたいハワイ州公認のイベントとして、国際親善と理解の促進、日米友好関係の助成、多様性の受容を目標として毎年進化しています。

◇まつりインハワイ Pan-Pacific Festival (公式サイト)



「ジャパンベトナムフェスティバル」

日越関係発展のための交流事業として2013年にスタートしました。2019年には来場者数30万人を超えるベトナム最大級のイベントとなり「日本とベトナムの架け橋」になっています。(取組み:近畿日本ツーリスト各社)





環境 Environment

自然への感謝と理解を深め、環境と観光の調和に努めます。

カーボンニュートラル社会への取組み

●環境方針および目標と実績

私たちは地球環境の保全が人類共通の目標であることを認識し、旅の総合プロデューサーとして、企業活動を通して自然や文化を守り育てていくことにより環境保全活動に努め、企業の社会的責任を果たします。

基本方針

1. 観光資源・環境保全活動に積極的に取り組みます。
2. エコツーリズム・グリーンツーリズムに取り組みます。
3. 事業活動による環境への影響を正しく認識し、環境改善に努めます。
4. 環境意識啓発活動を推進します。
5. 全社員の環境方針の理解と環境保全への意識向上に努めます。

2020年度 KNT-CTホールディングスグループ環境目標と実績

2020年度 環境目標	2020年度 実績	評価
環境目標を国内子会社を含む19社で策定します。	19社	達成
電気使用量を国内子会社を含む19社で2019年度に比べて1%削減します。	19社	達成
CO2削減のために回収するエコキャップの個数を245,000個とします。	53,700個	未達成

2021年度 KNT-CTホールディングスグループ環境目標と実績

2021年度 環境目標	2021年度 実績	評価
環境目標を国内子会社を含む19社で策定します。	19社	達成
電気使用量を国内子会社を含む19社で2020年度に比べて1%削減します。	集計中	
CO2削減のために回収するエコキャップの個数を245,000個とします。	集計中	
環境教育としてSDGsの中で環境に関する教育・eラーニングを実施します。	実施	達成
環境活動として従業員に向けた全社一斉の清掃活動を実施します。	全社一斉活動 (1回実施 52 1名参加)	達成

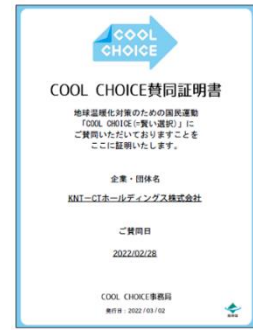
2022年度 KNT-CTホールディングスグループ環境目標

2022年度 環境目標
全社にて節電活動を実施します。
2023年度電気代削減のKPI設定します。
社内にてグリーン購入について推進活動を実施します。
環境に関する教育・eラーニングを実施します。
環境活動として従業員による全社一斉の清掃活動を拡大します。

●省エネルギー・省CO2の取組み

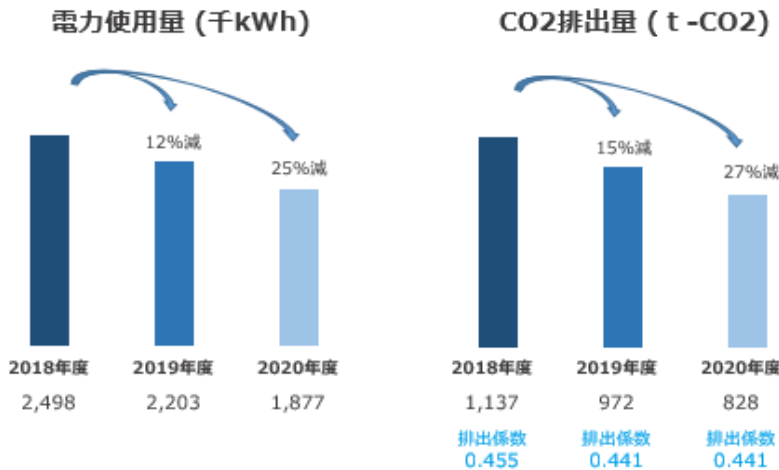
KNT-CTホールディングスは2022年2月に「COOL CHOICE (クールチョイス)」に賛同し、地球温暖化対策に努めることを宣言しました。

「COOL CHOICE」は、環境省がCO₂などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、2030年度に2013年度比で46%削減を目指すこと、さらに50%の目標達成に向け展開している取組みです。当社グループでは脱炭素社会の実現のため、一人ひとりのできるところから、「ゼロカーボンアクション」に取り組んでいきます。



● KNT-CTホールディングスグループ電力使用量・CO2排出量の推移

当社グループは、電力消費量等の削減によるCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。



※CO₂排出量は、東京電力エナジーパートナーの排出係数で算出しています。

※上記のグラフは、下記の当社グループ企業の拠点ビルの電力使用量を元に算出しています。

KNT-CTホールディングス、旧KNT北海道、旧KNT東北、旧KNT関東、旧KNT首都圏、旧KNT中部、旧KNT関西、旧KNT中国四国、旧KNT九州、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、クラブツーリズム、ユナイテッドツアーズ、旧ツーリストサービス北海道、近畿日本ツーリスト沖縄、ツーリストエキスパート、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス、KNTビジネススクリエイト、三喜トラベルサービス、イベントアンドコンベンションハウス (KNTは近畿日本ツーリストの略称。旧ツーリストサービス北海道はツーリストエキスパートへ吸収合併しています。)

● エコマニュアルを発行し、オフィス内での脱炭素化アクションを推進

当社グループでは、社員に向けてエコマニュアルを制作し、省CO₂・省エネルギーに向け積極的に取り組んでいます。

電力消費削減

<エアコン>

- ・室温の目安を設定(例 夏:28℃、冬:20℃)
- ・クールビズ・ウォームビズを推進
- ・扇風機やサーキュレーターを併用
- ・カーテンやブラインドを効果的に利用

<照明>

- ・必要のない照明は消灯
- ・LED照明や人感センサー付き照明への交換

<OA機器>

- ・90分以上の離席の際は、PCをシャットダウン
- ・PCを適切なディスプレイ照度に設定
- ・ペーパーレス推進による複合機稼働の減少
- ・未使用エリアのエアコンをオフに

グリーン購入ガイドライン

事務用品等の購入にあたり環境への負荷ができるだけ小さい物品を優先して購入することにより、地球環境の保全に配慮した活動を推進しています。

<文具、事務用品>

- ・詰め替え使用可能なもの
- ・エコマーク、環境ラベルの表示がある商品
- ・再生材料を使用しているもの
- ・リサイクルしやすいもの等

<紙、紙製品 など>

- ・コストと必要性を考慮し古紙を多く配合しているものを購入
- ・コストと必要性を考慮し白色度が低いものを購入

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に準拠した取組み

当社グループは電気使用量の削減やグリーン購入、お客さまとの協働によるカーボンオフセットへの取組みなど、環境負荷の軽減に努めることでTCFDに準拠したCO2削減活動に取り組み、脱炭素社会の実現へ貢献していきます。以下はTCFDに準拠して当社グループを取り巻く気候変動リスクの内容と対策、気候変動の機会(優位性・ビジネスチャンス)をまとめたものです。

気候変動リスクの内容と対策

1. 気温の変化(猛暑・厳冬等)によるリスク(物理的リスク・慢性リスク)			
リスクの内容	リスク対策	発生頻度	財務影響
猛暑、厳冬等により来店客が減少するリスク	Web販売の推進。顧客が在宅でも相談、申込ができる体制を整えます。	短期	低い
異常気象等の影響で想定集客ができない、ツアーが予定通りに催行できないリスクが高まります。(開花時期のずれによりお花見ツアーに影響が出る等)	中長期の天気予報を検討し、現地の情報を随時把握することで最盛期にツアーが実施できるようにします。また、出発日を長期間設定し開花等の初期段階からツアーを実施するとともに新しい観光素材を発掘して開花等だけに頼らないツアーを企画します。	短期	低い
気温の上昇で猛暑日が続く、旅行先の特に屋外の見学地において顧客が熱中症に罹患するリスクが高まります。	現地の情報把握に努めるとともに、最も暑い時間帯の見学は屋内施設にするなど旅程を工夫します。また団体営業など添乗を担当する社員には救命救急講習の受講を奨励しており、日頃から不測の事態に対応できるようにしています。	短期	低い
2. 台風・大雨・降雪等によるリスク(物理的リスク・急性リスク)			
リスクの内容	リスク対策	発生頻度	財務影響
<ul style="list-style-type: none"> 台風や荒天による輸送機関の欠航等でツアーが催行できず、旅行代金の返金により販売高が減少するリスクや、温暖化や少雪によりスキーや樹氷、氷河、雪祭り、水瀑などの見学を目的としたツアーが実施できないリスクがあります。 台風、大雨等によって観光地が被害を受け、旅程から除外した結果、旅行商品に魅力がなくなるリスクや、観光地の重大な変更として顧客から無手数料にて旅行を取消されるリスク等が発生します。 顧客・社員が台風等により被害を受けるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ツアーが中止となった顧客に対しては、申込箇所において、代替旅行地を迅速に提示することにより、顧客の旅行機会を逃さないことで販売高の減少を食い止めます。 被害地域の状況把握は、担当部署を中心として発生初期から情報収集に努めており、旅客事故が発生した場合は速やかに全社的な情報集約箇所であるRM事務局に情報が入るようにルール化されています。また社員に対しては安否確認システムの模擬訓練を定期的に(年に2回)実施しています。 	短期	中程度

気候変動の機会(優位性・ビジネスチャンス)

1. 製品・サービスに関するもの	
機会・優位性の内容	機会、優位性を増やすための取組み
気候変動のリスク等の理解を促進するため、環境への配慮や自然保護、生物多様性保全の理解を啓発するSDGsに関連するプログラムやツアーの開発を行います。	教育旅行において、気候変動のリスクなどを学ぶSDGsボードゲームを用いた学習プログラムを販売しています。また自治体等と生物多様性保全パートナーズ協定を締結し、自然をコンテンツとした「旅」を通じてお客さまに生物多様性保全の必要性を発信するとともに、地元と協力して「旅」を作り上げています。
2. 市場に関するもの	
機会・優位性の内容	機会、優位性を増やすための取組み
気候変動のリスクに左右されないように旅行業以外の事業領域に向けた市場開発を行います。	国や地方自治体から姫路城や大河ドラマ館等の運営管理業務やワクチン接種等の各種事務局業務を受託するなど、旅行業以外の収入確保に努めます。
3. レジリエンス(回復力、事業継続性、リスクを跳ね返す力)に関するもの	
機会・優位性の内容	機会、優位性を増やすための取組み
気温上昇等に対応した旅行先の選定や、気候変動に影響されない地域・手法を利用した商品開発を行います。	祭りやイベントを自ら創設し、現地で協力し根付かせることで周年行事化することにより安定的な収入源を確保します。また、天候不良等により見学不可となった場合に、VR等などのIT技術を使って疑似体験できるような設備や商品開発を行います。

省資源・リサイクルなどの取組み

当社グループは、資源の消費と廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物の再資源化に取り組むことにより地球環境への負荷の低減に努めます。

□取組事例 SDGsチャレンジ「全国一斉 秋のゴミ0ウォーキング大作戦！」

KNT-CTホールディングスグループ

地域社会の一員としてキレイな街の実現を目指すために、2021年10月に全国各地の拠点にて一斉に社員が会社周辺のごみを拾い集める清掃活動を実施しました。同時に社員の健康な身体作りを目的とした、社員総参加型ウォーキングイベントもあわせて実施しました。

清掃活動参加者:557名 ウォーキングイベント参加者:918名



□取組事例 SDGsチャレンジ【フードロス削減】への取組み

KNT-CTホールディングスグループ

2021年12月、フードロス削減への取組みとして、本社所在地である東京都新宿区のKNT-CTホールディングス本社にてフードパントリーを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、食料支援が必要な子育て世帯等に対し、新宿区社会福祉協議会を通じて集まった食品類を寄付しました。



□取組事例 社員によるエコキャップ回収活動

KNT-CTホールディングスグループ

世界の子供たちにポリオ(小児麻痺)ワクチンを贈るために、ペットボトルのキャップを役立てる「エコキャップ運動」を実施しています。2019年度は240,660個、2020年度はコロナ禍の中、53,700個を回収しました。この運動は、分別回収によるペットボトルの再資源化の促進とCO2削減にも貢献しています。



生物多様性への取組み

□取組事例 自治体等との生物多様性保全 パートナーズ協定締結

KNT-CTホールディングス

KNT-CTホールディングスでは、2020年3月、愛媛県、愛媛県自然保護協会およびKNT-CTパートナーズ会四国連合会と、えひめの生物多様性の保全および地域との交流を進め、SDGsに資することを目的とし、「KNT-CTえひめの生物多様性保全」パートナーズ協定を締結しました。愛媛県の生物多様性保全に関する知識を深め、自然をコンテンツとした「旅」を通じお客さまに生物多様性保全の必要性を発信するとともに、地元と協力して「旅」を作り上げていきます。





社会の一員として、旅を通じた、社会課題の解決に貢献します。

ビジネスと人権

誰もが幸せに暮らせるように差別のない社会、生活習慣・文化・価値観などの多様性や人権を尊重する社会を築いていくなど社会的責任を果たしていくために、人権に関する基本方針を定め、社員教育を行っています。

●人権に関する基本理念と基本方針

基本理念

KNT-CTホールディングス株式会社は、お客さま、関係協力機関、地域社会、社員など私たちが関わるすべての人の人権と個人の尊厳を尊重します。

人はそれぞれ違った個性を持った存在であり、自分らしく自由に生きたいという願いを持っています。その願いは、誰でも平等に保障されなければなりません。

真に差別のない、差別を許さない企業群となるため、全社員の人権意識を高めて、生き生きとした明るい職場作りをめざします。

基本方針

1. KNT-CTホールディングス株式会社は、それぞれの事業活動を通して人権を尊重するよう行動します。
2. 個人の基本的な人権と多様な価値観、個性、プライバシーを尊重し、人種、国籍、肌の色、性別、性的指向や性自認、言語、宗教、政治的意見や信条、社会的身分、門地、本籍や出生地、出自などに関する差別的言動や、他人の尊厳を傷つけ、あるいは不快にさせるハラスメント行為を行いません。
3. 基本的人権およびそこから派生する諸権利の擁護について理解、認識の向上を図るため、各種教育などの適切な措置をとります。

●人権啓発標語の募集

毎年の人権週間(12月4日～10日)に先立ち、KNT-CTホールディングスが加盟している東京人権啓発企業連絡会(加盟企業数123社)で、会員企業に対して人権標語を募集しており、優秀作品は表彰されます。また、その前段で、社内でも優秀作品を選出し表彰を行っています。

2020年度優秀作品

職場の部: 寄り添って 理解し合って 縮めよう 心と心のディスタンス 家族の部: マスクで口は隠れても 目元でわかる やさしい笑顔

□取組事例

Work with Pride「PRIDE指標2020」にて「シルバー」受賞

近畿日本ツーリスト

近畿日本ツーリスト関西では、2019年2月のIGLTA(International Gay & Lesbian Travel Association 国際LGBTQ+旅行協会)加盟を機に、多様な価値観を大切にLGBTフレンドリー企業を目指した取組みを進めてきましたが、その活動が認められ、2019年8月には「大阪市LGBTリーディングカンパニー」の認証を受け、受賞となりました。

※(株)近畿日本ツーリスト関西は2021年10月に近畿日本ツーリスト(株)へ吸収合併しています。



●ユニバーサルツーリズムの推進・ノーマライゼーション社会への貢献

「いくつかになっても、身体に障がいがあっても、旅に出て豊かな人生を過ごしたい」というお客さまのニーズを満たすバリアフリーの旅を提供し、お客さまの夢の実現とノーマライゼーション社会の推進に貢献します。



□取組事例

ユニバーサルツーリズム講習会

近畿日本ツーリスト

船橋市観光協会から観光庁誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査『船橋「パークツーリズム」の造成に向けて～誰もが訪れて楽しめる公園のユニバーサルツーリズムの磨き上げ～』を受託しました。withコロナ期におけるマイクロツーリズムの需要に応え、afterコロナの「誰もが訪れて楽しめる」観光資源に昇華させるための取組みです。「ふなばしアンデルセン公園」と「ふなばし三番瀬海浜公園」といった2つの観光資源において、公園のスタッフに向け、ユニバーサル化促進セミナーを実施し、船橋市全体のユニバーサル化の浸透を促進しました。



□取組事例

おもてなし研修

近畿日本ツーリスト

『第35回国民文化祭』(通称国文祭)『第20回全国障害者芸術・文化祭』(通称芸文祭)、の開催に先立ち、行政担当者向け、ボランティアなどのスタッフ向け「おもてなし研修」を実施しました。座学にてユニバーサルマナーについて概要を学び、その後、実際に19台もの車いすを使い、参加者自身が実際に乗ってみる・押してみるなどの実習を行った後、振り返りをするプログラムを実施しました。



□取組事例 バリアフリー対応能楽祭に社員がボランティアスタッフとして参加

近畿日本ツーリスト
コーポレートビジネス

2021年8月27日と9月3日国立能楽堂にて東京2020オリンピック・パラリンピック能楽祭が行われ、視覚障がいや聴覚障がい、車いすを利用されている方々、その他の障がいをお持ちの方であっても気兼ねなく能や狂言の鑑賞を楽しめるバリアフリー対応の能楽祭が開催されました。能楽協会のご協力を得て、社員がボランティアスタッフとして能楽祭の鑑賞に行かれるお客さまの手引き介助・誘導等を実施、約20名の社員が参加しました。



●障がい者雇用

当社グループでは、障がい者雇用を推進しています。

- ・ひまわり農園(近畿日本ツーリスト)
農園で野菜を育て、近隣の老人ホームや福祉施設等に提供。
- ・もももみトントン健康サービス(クラブツーリズム)
マッサージサロンを運営し、マッサージサービスを提供。

KNT-CTホールディングスグループの障がい者雇用率

会社名	2019年度	2020年度
(株)近畿日本ツーリスト首都圏※	2.33%	2.42%
クラブツーリズム(株)	2.18%	2.04%
(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	2.52%	3.18%

※(株)近畿日本ツーリスト首都圏は2021年10月に近畿日本ツーリスト(株)へ商号変更しています。



公正な営業

～お客さまの笑顔と感動のために～
すべての「旅したい」を応援します。

当社グループは、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」の二つのブランドの個性を掛け合わせた独自のビジネスモデルで、お客さまに支持されるサービスを提供いたします。そして、すべてのお客さまの「旅したい」という思いに応えるサポーターとして、誰もが旅を楽しめる社会の実現に貢献していきます。

●お客さまとの関係

私たちの第一の責任は、商品やサービスを利用してくださるお客さまの満足にあります。私たちは、大切なお客さまにより良い商品やサービスを提供し、支持いただき続けるための努力を怠りません。

<品質管理>

私たちは常に感性や専門性を磨いて新しい価値を追求し、お客さまのニーズに的確に応える優れた品質の旅行商品・サービスを提供します。「ぜひ次も利用したい」と言っていただけるような、商品・サービスの創造に努めます。

<正確な商品情報の提供>

パンフレットや募集広告、契約書面で、お客さまに旅行条件や商品内容を正確に説明します。書面の記載にあたっては、旅行業法や業界団体の定める公正競争規約に従い、不当表示および誇大広告により、誤解や過度の期待を招かせる事態が生じないように管理します。

・表示規約講習の実施

支店、営業所で募集型企画旅行の企画、パンフレットの作成に携わる社員および指導する立場にある社員を対象に募集型企画旅行のパンフレット等の作成にあたって必要な表示規約の基礎的な事項の理解と確認のための講習を実施しています。

<安全への配慮>

旅行の実施にあたっては、旅行先の治安状況や安全性に関する情報収集を行い、安全確保に努めます。突発的な事故や自然災害が発生した際には、お客さまの安全を最優先に迅速な処置・対策を講じます。

・旅行安全監査の実施

旅行の安全確保に関する措置の実施状況の点検を実施することにより、旅行の安全管理体制の構築および改善を目的としています。

<個人情報の保護>

当社として個人情報保護を実現するため、個人情報マネジメントシステムを規定しています。目的として、個人情報保護方針の作成、方針に基づく計画、計画に基づく実施、監査および見直しをスパイラル的に継続することによって個人情報に関する管理能力を高めています。

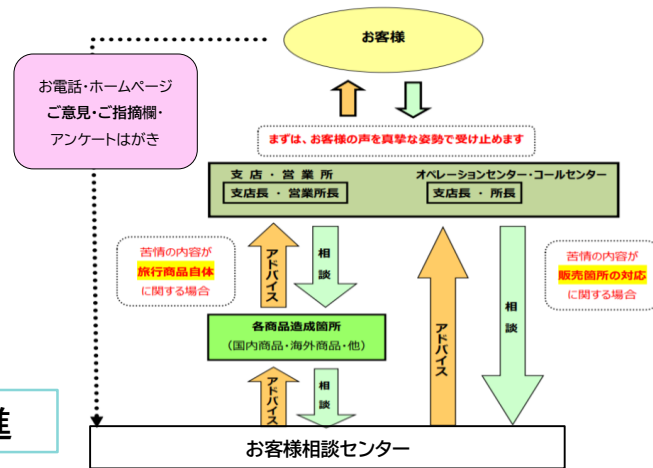


●お客さまの声を大切にします

常にお客さまの声に耳を傾け、改善を図ることによって、より良い商品やサービスを提供しトラブルを未然に防止して、お客さまの満足と支持を得られるよう努めます。対応にあたってはお客さまの立場にたち、当方の責めに帰す場合は、関連法令に基づき誠実に対応します。

お客さまの声を「活かす」ため、近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムでは「お客様相談センター」を設置し、苦情や貴重なご意見、ご提案に対し迅速に対応し、商品づくりに反映させていきます。

①「お客さまの声」を聴く	アンケート・電話・ウェブ等で、苦情・相談・お褒めの声を集約
②「お客さまの声」を一元化する	集約した声を分析、開示し、社内で共有
③「お客さまの声」を活かす	旅行商品の造成や広告表示、ウェブや店頭での販売、サービスの改善、情報の提供などに反映



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

●多様な働き方とダイバーシティの推進

当社グループでは、多様な働き方を支援するための制度を順次導入するとともに、育児休職から復職する社員を対象とした復職前セミナーをはじめ在宅勤務や時間単位年次有給休暇など、女性活躍推進のための取組みを行っています。

<導入している主な制度>

- ・勤務間インターバル制度
- ・テレワーク制度
- ・修学・留学・趣味・余暇を理由とする休職制度
- ・出産休暇
- ・育児短時間勤務制度
- ・介護短時間勤務制度
- ・時間単位の年次有給休暇
- ・カムバック採用制度
- ・育児休職制度
- ・介護休職制度

<女性が働きやすい職場づくりのための取組み>

- ・時差出勤・時間単位年休を導入
- ・育児・介護休暇や短時間勤務制度の拡充
- ・社内における旧姓使用(社員名簿・メールアドレスなど)
- ・在宅勤務制度を拡充
- ・子の看護休暇



KNT-CTホールディングスグループの

社員数、女性社員数、管理職数、女性管理職数 (※1)

	2019年度	2020年度
社員数(合計)※2	3635名	3126名
女性社員数(合計)※2	2319名	2004名
女性社員比率	63.8%	64.1%
管理職比率	206名	211名
女性管理職数	42名	40名
女性管理職比率	20.4%	19.0%

※1(株)近畿日本ツーリスト首都圏、クラブツーリズム(株)、(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスの合計。
 ※2社員数は正社員数、契約社員数、パート社員数の合計。
 ※3株近畿日本ツーリスト首都圏は2021年10月に近畿日本ツーリスト株式会社へ商号変更しています。

平均雇用年数

	2019年度		2020年度	
	男性	女性	男性	女性
(株)近畿日本ツーリスト首都圏※3	24.1年	12.6年	24.4年	12.4年
クラブツーリズム(株)	12.2年	10.2年	12.9年	10.5年
(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	21.8年	11.5年	21.9年	10.8年

育児休業、短時間勤務者 (※1)

	2019年度	2020年度
育児休業	178名	189名
短時間勤務	248名	242名

女性活躍推進法に基づく行動計画(数値目標)

	2020年度 目標	2020年度 実績	評価
クラブツーリズム(株)	管理職に占める女性社員の割合を18%以上	20.6%	達成
(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数を50%以上	49.5%	未達成

	2021年度 目標	2021年度 実績	評価
クラブツーリズム(株)	管理職に占める女性社員の割合を20%以上	20.6%	達成
(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数を50%以上	55.2%	達成

	2025年度 目標
KNT-CTホールディングスグループ	・管理職に占める女性社員の割合を28% ・くるみん・えるぼし認定取得
	2030年度 目標
	管理職に占める女性社員の割合を35%

□取組事例

女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし」を取得

近畿日本ツーリスト
コーポレートビジネス



近畿日本ツーリストコーポレートビジネスでは、2018年3月、厚生労働大臣の認定マーク「えるぼし」2つ星(2段階目)を取得しました。「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5つの評価項目のうち、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の3つの項目において基準を満たしています。

□取組事例

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)主催の「働き方・休み方改革、ダイバーシティ推進」に関するJATA会長表彰にて「働き方・休み方改革部門」大賞受賞

クラブツーリズム

クラブツーリズムでは、社員の働きがい向上やパフォーマンスの向上、組織活性化に寄与すべく、働く環境や制度の進化のみならず、それに伴う社員のコミュニケーションや個々のスキルアップとも連携した取組みを推進しています。主な2つの取組みとして、フレックス制度や在宅勤務、フリーアドレスの導入といった「時間と場所に捉われない働き方の推進」、オンラインコミュニケーションツールの導入やオンラインスキル研修を実施することで、社員のリテラシーを育成し、オフィス・在宅間や社外とのコミュニケーションをオンライン上で円滑に実施する「ワークスタイル改革を最適にする効率化と組織活性化」を行っています。これらの取組みが評価され2021年7月JATA会長表彰大賞の受賞となりました。



●ライフワークバランスのための取組み

テレワークガイドラインの作成

【目的】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止
- ・業務効率および生産性の向上
- ・通勤に伴う精神的・身体的負担の軽減



□取組事例

「健康優良企業(銀)」の認定を取得

近畿日本ツーリスト

近畿日本ツーリスト東北では、2018年12月、「健康企業宣言」の取組みを開始しました。健康診断100%受診の継続と、「食」「運動」「禁煙」「心の健康」の改善に取組んだ結果、2020年1月、健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」の「銀」の認定を取得しました。

※近畿日本ツーリスト東北は2021年10月に近畿日本ツーリスト㈱へ吸収合併しています。



□取組事例

ワーケーション事業推進協議会の発足

KNT-CTホールディングス

ワーケーションの市場価値に注目し、ワーケーション市場の創造と事業化の推進を“研究・実証・協業”により実現するための企業や、団体で構成するグループ「ワーケーション事業推進協議会」を、同趣旨に賛同する企業と共に発足させました。参画企業が実際にワーケーションを行うことにより、参画企業に「働き方改革」に取組む機会を創出し、推進していきます。



口取組事例

「令和元年度 東京都教育委員会事業貢献企業」として表彰

KNT-CTホールディングス

2020年3月、都立特別支援学校卒業生の就労促進への貢献が評価され、東京都教育委員会より同委員会の事業等に貢献した企業として表彰されました。当社グループは、2014年4月より、東京都立港特別支援学校と連携し、継続した採用活動を通じて定着率100%を目指しています。この表彰を励みに、すべての社員が働きがいのある企業を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンをさらに推進してまいります。

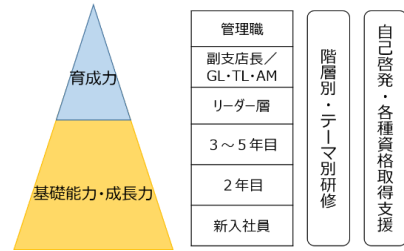


●人財育成

刻々と変わる社会環境、ビジネス環境の中で、どんなときにも個々の知力、能力、マインドを発揮し続け、「お客さま」に心の満足を与えることができる人財を育成していきます。

●ハラスメントの防止対策

当社グループでは、事業活動における法令、社会規範および社内諸規程の遵守に関する基本方針として定める「コンプライアンス・ポリシー」の中でハラスメントを容認しない旨を明示し、ハラスメントのチェックリストを含む冊子の全社員への配布、外部講師による管理職向けのハラスメント研修の実施等の取組みを行っています。また、当社およびグループ各社で定める「ハラスメント防止規則」に基づいて、各社にハラスメントに関する相談窓口および外部相談窓口を設置しています。



DX化への取組み

当社グループは、コロナ禍による未曾有の経験を踏まえ、更なる事業の多様化(ダイバーシティ)と柔軟性(フレキシビリティ)が必要と考え、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を図っています。そして、急速にデジタル化が進む現在、当社グループにおいても、デジタル技術を活用し大きく変化する社会に対応してまいります。

DX化の主な施策

- ・DX化推進部署の設立
- ・店舗型システムからの脱却
- ・オンライン化関連システム投資への集中 等

具体的な取組み

<ul style="list-style-type: none"> ・OTAモデル宿泊商品向け機能充実 ・アバターによる接客 ・社独自の教育旅行支援システム「旅ともプラス」の活用やオンラインで営業支援を行う団体基幹システム「ひまわり」等の活用 ・オンラインツアーの実施 	近畿日本ツーリスト(株)
<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用したサブスクリプションサービスの提供 ・オンラインツアー・講座の実施 ・オフィスのフリーアドレス化 	クラブツーリズム(株)
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリット型MICEの実施 ・オンライン営業の実施 	(株)近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス

口取組事例

アバターによる接客サービス「旅のアバターコンシェルジュ™」

近畿日本ツーリスト

2021年11月1日より『旅のアバターコンシェルジュ™』を一般のお客さまに向けたサービスとして開始しました。全国どこからでもお客さまの持つパソコン(PC)やスマートフォンなどのデジタルデバイスからアクセス可能な新たなオンライン接客サービスとなっており、これまで店頭販売等で培ってきたコミュニケーション力、ホスピタリティ、コンサルティング力を活かして、旅のプロがヒューマンタッチなオンライン接客を行います。



社会貢献活動

環境問題や感染症の拡大など、世界では様々な課題が日々深刻さを増しています。当社グループでは、CSR活動の一環として「できることから…」を合言葉に社会貢献活動への取組みを続けています。

主な社会貢献テーマ

- 被災地復興支援 ●平和・国際交流 ●環境 ●福祉 ●地域貢献 ●スポーツ振興 ●ユニバーサルツーリズム推進

被災地復興支援



被災した地域を義援金の寄付や旅行需要回復キャンペーン施策等で応援しています。

- ・2022年3月トンガ大洋州噴火津波
- ・2019年12月首里城再建
- ・2018年台風第21号及び北海道胆振東部地震

地域貢献



地域社会の一員として地域に貢献するイベントに参加しています。

- ・日本全国530(ゴミゼロ)運動
- ・打ち水大作戦

スポーツ振興・ボランティア活動



当社グループでは、スポーツ振興の一環として、各種競技団体へ協賛しています。また、スポーツイベントに積極的にボランティアとして参加しています。

- ・東京マラソン ほか

福祉



サッカークリニック

発達に障がいや課題をもつ子供たちを対象にサッカーを通じて「コミュニケーションの力」を育てることを目的とするサッカークリニックに2014年から継続して参加しています。



福祉作業所の利用者がつくるパン販売

新宿福祉作業所の利用者がつくるパンの社内販売を毎月実施しています。



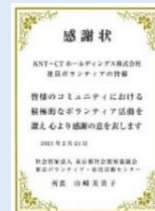
カレンダー・手帳の寄付

箇所で使用せずに余っているカレンダー・手帳を収集し、都内4つの社会福祉協議会と都内の特別養護老人ホームへ寄付しています。

取組事例

東京都社会福祉協議会から感謝状「サッカークリニック」ボランティア

KNT-CTホールディングス



2021年3月、「サッカークリニック」のボランティアに長年取り組んでいること、積極的に社員が参加していることが評価され、東京都社会福祉協議会より感謝状をいただきました。「サッカークリニック」は、発達障がいなどの課題を持つ子どもたち(小～中学生)を対象に、サッカーを通じて「人とのコミュニケーション能力」を育てていくこと、を目的としています。

取組事例

医療現場の防護服の代替品として那覇市医師会にレインコートを寄贈

近畿日本ツーリスト沖縄



2020年4月、新型コロナウイルス感染症拡大防止に役立てていただくため、一般社団法人那覇医師会に感染防止代替品としてレインコート700着を寄贈しました。寄贈したレインコートは、那覇市内の医療機関に配布され最前線で活用されました。



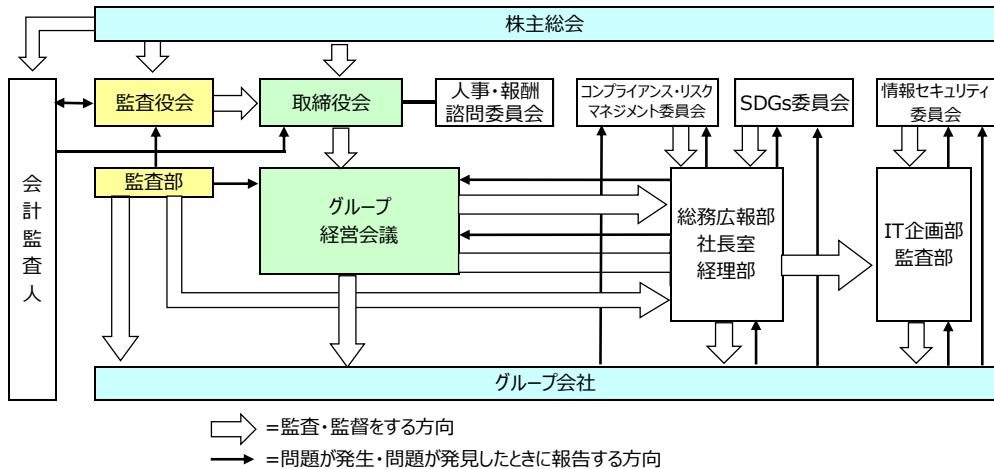
ガバナンス Governance

遵法の精神と企業倫理の徹底により、ガバナンスの強化に努めます。

コーポレートガバナンス

当社グループは、経営ビジョンとして「世界中の人々の夢と感動のため私たちは常にチャレンジします」を掲げ、国内外の法令遵守および企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制を構築することが重要な経営課題であると捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（模式図）



・業務執行における体制

取締役会

原則として毎月1回、年間12回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。また、常勤の取締役および監査役が出席するグループ経営会議を原則として隔週に開催し、取締役会の授権の範囲内で経営戦略に関する意思決定を行い、社内での情報共有を図っています。

・監査・監督における体制

内部監査

内部監査を行う専任部署として監査部を設置し、業務の適法性および効率性の観点から内部監査を実施しています。監査部は、年間の監査計画に基づき、子会社の支店等の業務活動全般および各部の策定する年度計画、個別戦略等の進捗状況に関して手続の妥当性や業務実施の有効性などについて内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言、指導を行っています。

監査役監査

監査役会は、年13回開催とする定例の監査役会のほか、必要に応じて随時、臨時監査役会を開催しています。監査役は業務執行報告書等の回付を受け、監査役会で定めた監査役監査規程に基づき監査を実施するとともに、会計監査人や監査部から適宜報告を受け、監査役会において検討を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンス・ポリシー

当社グループは、社会における存在価値を高めるために、高い倫理観を持ちコンプライアンス体制を維持して事業活動を行います。私たちは、このコンプライアンス・ポリシーにより、社会の構成員としてその信頼に応え、また責任を果たすべく不断の努力をいたします。

内部通報制度

当社グループは、企業行動にかかわる法令、社会規範および社内諸規程に反する行為に関し 役員・社員その他グループ会社の業務に従事するすべての者から相談または報告を受け、適切な措置をとるために内部通報制度を定めています。内部通報制度では通報・相談者の秘密を守り、通報者が特定されないよう十分に配慮したうえで社内調査を行い、違反行為等の情報を可及的速やかに把握することでコンプライアンス経営の推進を図っています。

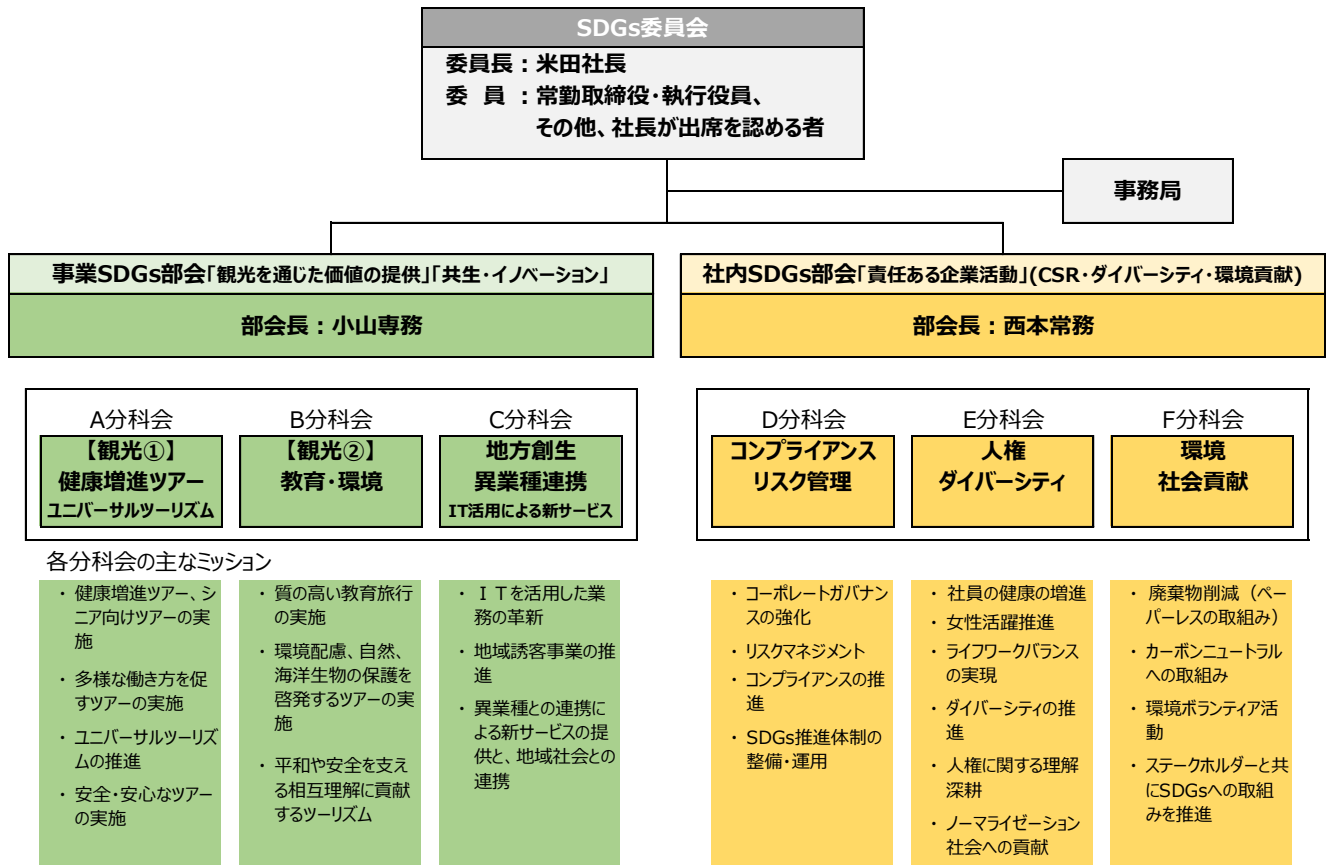
SDGs委員会

環境・社会・ガバナンスなどSDGsの課題に対する当社グループの取組みを推進するため、SDGs委員会(以下「委員会」という。)を設置しています。委員会の長は社長とし、委員会に①事業を通じてSDGs課題に取り組むことを推進する「事業SDGs部会」と②SDGsに関わる社内課題への取組みを推進する「社内SDGs部会」の2つの部会を設置し、さらに課題に応じて6つの分科会を置いています。委員会では、SDGs体制の整備とSDGsに関わる重要課題(マテリアリティ)および重点施策の策定、SDGsに関わるKPI(重要業績評価指数)の進捗管理を行っています。

●サステナビリティ推進体制

SDGs委員会体制図

2022年3月現在

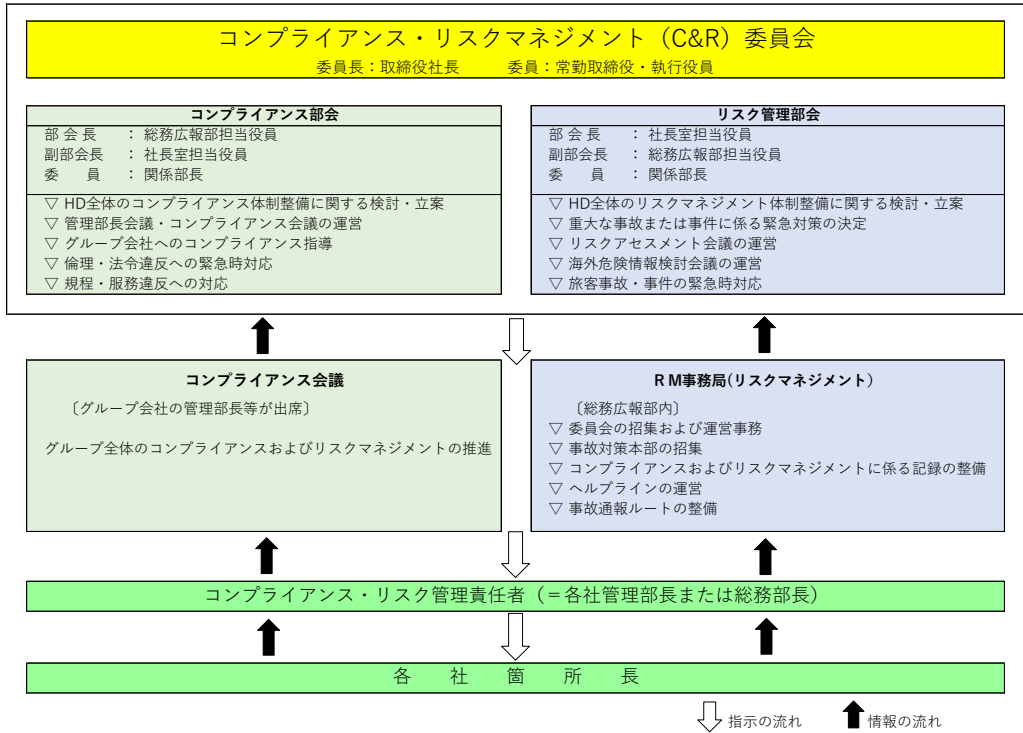


●2021年度 SDGs委員会での主な議題

- ・マテリアリティ(重要課題)の特定
- ・重点施策とKPIの設定
- ・「サステナビリティを巡る取組みに関する基本方針」の策定

「サステナビリティを巡る取組みに関する基本方針」を4ページに定めており、SDGs委員会のもとサステナビリティに関わる諸課題に積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、事故を未然に防ぎ、リスクを最小限に食い止めるため、グループ全体でリスクマネジメントの管理体制を構築し、運用しています。
 コンプライアンス(倫理法令遵守)経営によって、日常業務を適正かつ効率的に運営するとともに、内外のリスクを適切に管理し、企業価値の維持・増大をはかるために、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しています。



事業継続計画(BCP)

当社グループでは、当社の本社事務所(東京)が大規模地震により機能しなくなった場合を想定し、情報の収集、お客さま対応、社員給与や取引先への支払い等、会社の維持存続に必要最低限の機能を確保するため、当社の本社機能を近畿日本ツーリスト(株)西日本支社(大阪)に移転する対応を事業継続計画として具体的に定めています。また、事業継続計画に基づく対応の模擬訓練を定期的実施しています。

社員安否確認システムの導入

当社グループでは地震等の災害発生時、従業員の安否を迅速に把握し、今後の対策を速やかに行うために、社員安否確認システムを導入しています。また、このシステムは新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症対策にも対応しており、1年に2回、模擬訓練を実施しています。

リスクアセスメント

事業活動等に伴うリスクを適切に管理するため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」の下に「リスク管理部会」を置き、個別事案に関する検討および対応方針の決定を行うとともに、リスク洗い出しのための「リスクアセスメント会議」を定期的開催しています。

口取組事例 【東京都台東区】

大規模水害時・災害時における2つの協定締結

近畿日本ツーリスト
コーポレートビジネス

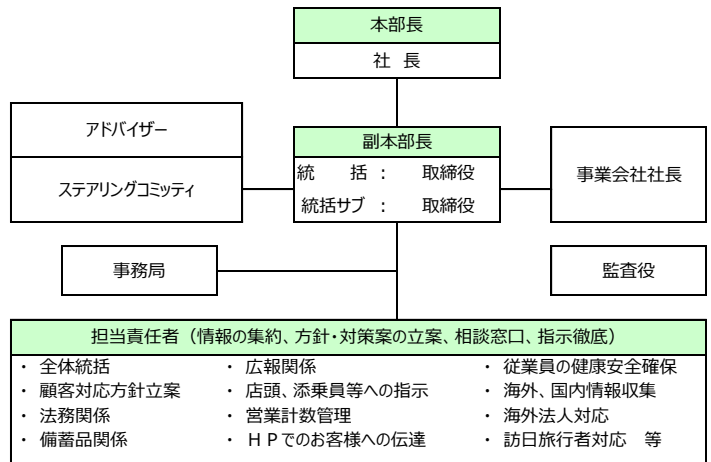
2022年1月7日、東京都台東区と災害対応力の強化を図るため、「大規模水害時における住民の自主的広域避難場所確保支援及び移送手段の確保に関する協定」と「大規模災害時における台東区及び他自治体からの応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を締結しました。
 大規模水害が発生した場合に、住民の円滑な自主的広域避難場所の確保と早急な移動を支援すること、ならびに大規模災害に対応する区の職員、他自治体からの応援職員の宿泊施設および移送手段を迅速に確保するために連携・協力を行うものです。



新型コロナウイルス感染症に対する取組み

新型コロナウイルス感染症対策本部

2020年2月5日のコンプライアンス・リスクマネジメント委員会にて「新型コロナウイルスによる感染症対策本部」の設置が決定され、社長より各担当責任者が任命されました。感染状況の適切な把握と新型コロナウイルスへの対応を協議するため2020年2月7日～2022年3月31日までに139回の事務局会議を開催しています。



当社グループ安心・安全な旅行のための取組み ※下記取組みは2022年3月1日時点のものです。

日本旅行業協会(JATA)の指針に則った当社グループの「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」(以下「ガイドライン」という)を遵守し、従業員ならびにお客さまの感染防止策を図っています。

従業員の感染防止策

- (1)「ガイドライン」の確実な実施
 - ・ 感染が疑われる場合の自宅待機
 - ・ 時差出勤と出勤前の検温、出勤時・就業時におけるマスクの着用
 - ・ 手洗いの励行、手指消毒の励行
- (2)在宅勤務を推進するとともに、会議や打合せについては極力テレビ会議等を利用し、不要な外出、「密」な状態で勤務を回避すること。
- (3)懇親会等の実施については政府等の指針に従うこと。実施する場合は認証店など感染防止対策が講じられた店舗にて当面4名以内で行うこと。

店内の感染防止対策

- お客さまに安心してご利用いただくために店頭案内を掲示の上、万全の体制で営業しています。
- 店内の除菌 ●ソーシャルディスタンスの確保
 - パーテーションの設置 ●マスクの着用
 - 携帯電話によるお呼び出し

お客さまの感染防止策

- (1)「ガイドライン」およびJATA発信「団体ツアー中の感染拡大を防ぐための重点事項について」に基づく対策を徹底し、当社グループのツアーやイベントを起因とする発症者を決して出さないよう努める。
- (2)事前にご案内の上、ツアー出発時、添乗員等がお客さまの体調を確認し、発熱のみならず咳・のどの痛み・息苦しさ・胸の痛み等の呼吸器系の症状や味覚障害がある場合は、参加をお断りする。



withコロナ時代の新しい旅のかたち

□取組事例

クラブツーリズム ニュースタイル

クラブツーリズム



コロナ禍の4つの基本対策(①3密対策②接触対策③飛沫対策④体調管理)に基づく独自ガイドラインを制定したツアー「クラブツーリズム ニュースタイル」を展開しています。2022年5月より当社対象ツアー(一部コースを除く)は、ご参加者を新型コロナウイルス・ワクチン接種済み、もしくは検査陰性の方に限定し、実施する予定です。

企業・法人向けサービス

個人向けサービス



株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス

近畿日本ツーリスト株式会社

クラブツーリズム株式会社

企業・法人向け 訪日旅行 スポーツ事業

企業・法人向け 地域交流 教育旅行

媒体販売 テーマ旅行

提携販売 WEB販売

新・クラブ1000事業

企業・法人旅行事業の拡大

貴重な経験と実績で旅行やイベントの企画運営、旅行事業以外にもオリジナリティあふれる提案型ビジネスを展開。

ワクチン接種やPCR検査などの事務局など地方自治体や中央官庁の受託事業、ワーケーションなどの新しい旅行形態、ハイブリッド型MICE等の国内外の企業・法人旅行需要にワンストップで対応しています。地域ごとの特性を踏まえた教育旅行、地域共創事業、専門性・優位性の高い事業に集中していきます。



個人旅行事業の改革

店舗販売中心から「KNTダイナミックパッケージ」等のWEB販売にシフト。専門知識と高度な接客スキルを持ったスタッフが「アバター」を介して接客案内をする「旅のアバターコンシェルジュ™」など新しいオンライン接客サービスを展開し、DX化も推進しています。

クラブツーリズムでは約700万人の会員組織と商品企画力を活かし、幅広い年齢層のお客さまにご利用いただくために旅行事業を伸ばしつつ、共通の趣味や目的をもったお客さまを繋ぐライフスタイル事業「新・クラブ1000事業」を開始しました。そのプラットフォームとして展開しているサブスクリプションサービス「クラブツーリズムパス」ではオンライン講座やイベントなど様々なコンテンツを提供しています。



※近畿日本ツーリスト公式サイトより「KNTダイナミックパッケージ」の申し込み画面

会社概要

社名	KNT-CTホールディングス株式会社 (2013年1月1日に持株会社化に伴い「近畿日本ツーリスト株式会社」から商号変更)
設立	1947年(昭和22)年 5月26日
本社所在地	〒163-0239 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル
代表者	代表取締役社長 米田 昭正
資本金	80億4,152万円
従業員数	連結 5,408名 (2022年4月1日現在)
決算期	3月31日
株式	東証 スタンダード市場(証券コード:9726)
	https://www.kntcthd.co.jp/

KNT-CTホールディングスグループについて

国内旅行会社 クラブツーリズム株式会社 (メディア販売型旅行会社)
近畿日本ツーリスト株式会社
株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス
株式会社近畿日本ツーリスト沖縄
株式会社ユナイテッドツアーズ
三喜トラベルサービス株式会社

海外旅行会社 KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A) , INC.
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.
HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM) , INC.
近畿国際旅行社 (中国) 有限公司
台湾近畿国際旅行社股份有限公司

介護事業 株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービス

宇宙旅行事業 株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズ

商事・保険 株式会社近畿日本ツーリスト商事

**労働者派遣業務会社・
業務受託会社** 株式会社ツーリストエキスパート
株式会社KNTビジネスクリエイト

アシスタンス業務 ツーリストインターナショナルアシスタ
ンスサービス株式会社

**イベント&
コンベンション企画** 株式会社イベントアンドコンベンションハウス

再保険引受業務 H&M INSURANCE HAWAII, INC.
GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.

情報処理 株式会社KNT-CT・ITソリューションズ

Information

● UNWTO世界観光倫理憲章に署名しています。

世界観光倫理憲章(The Global Code of Ethics for Tourism)は環境、文化遺産、社会に与える潜在的な悪影響を最小限にしながら、観光の発展を最大限に引き出すことを目的とし、各国政府、観光業界、地域社会、旅行者等の全てのステークホルダーが、責任ある持続可能な観光を実現するための規範となるものです。

2014年9月25日、当社グループはこの世界観光倫理憲章に署名し、企業の社会的責任(CSR)を通じて、持続可能な観光開発を実践し、促進することに誓約しています。



● 「ジャパン・ツーリズム・アワード」において「UNWTO部門賞」を受賞

2016年に観光倫理憲章の理解と推進を目的とした世界初の顕彰制度であるUNWTO部門賞を受賞し、同時に下記2部門も受賞しました。

- 国内・訪日領域優秀賞：
世界初！視覚障がい者 夢の自動車運転体験ツアーの実現
- 海外領域 ツーリズムビジネス部門 部門賞：
「まつりインハワイ」の取り組み

長年にわたるバリアフリー旅行への取り組み、「ユニバーサルツーリズム」の推進やイベント参加型ツアーの先駆けである「まつりインハワイ」実施による国際交流の場を作り上げるなど、持続性のある優れた様々な取り組みを行っている点が評価されました。

※ジャパン・ツーリズム・アワードは、国内外の団体・組織・企業の持続可能で優れた取組を表彰するアワードです。



● 障がい者インクルージョン推進の国際イニシアチブ「The Valuable 500」に署名

『インクルーシブなビジネスはインクルーシブな社会を創る』という考えのもと、2019年の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で発足した世界的なムーブメント「The Valuable 500」(ザ・バリュアブル・ファイブハンドレッド)の活動に賛同し署名しています。KNT-CTは、長年の事業で培ったユニバーサルツーリズムの知見をあらゆるシーンに活用し、インクルーシブな社会づくりへ貢献してまいります。





KNT-CT ホールディングスは
持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

当社グループのSDGs活動に関する外部からの評価

各方面においてSDGsへの取組みが本格化する中、旅行業界の代表的なプレーヤーであるKNT-CTホールディングスがESG、SDGsの視点から整理を行ったことは、きわめて重要な一歩であると考えます。

特にESGの3つの要素をSDGsと絡めて体系的に整理を行うことでESG投資家の要請にも応えつつSDGsへの関心が高い幅広い関係者のニーズにも対応しています。このESG/SDGsマトリクスによる事業活動全体の整理によって活動の一覧性と網羅性が出て、KNT-CTホールディングスが何をどのように社会課題に対処していくかの見える化ができたと考えます。

是非、SDGs委員会ですらに議論を深め、具体的な事業の中に反映させていってください。SDGs活動のプラットフォームである「Blue Planet」事業をはじめとした全事業が社会課題解決型の事業に結実していけば、旅行業界におけるリーディングカンパニーとしての地位がますます強固になることでしょう。経営全体に、SDGsを活かした「SDGs経営」がさらに本格化することを期待しています。



ESG/SDGsコンサルタント 笹谷 秀光

千葉商科大学基盤教育機構・教授、博士(政策研究)、
農林水産省大臣官房審議官等を経て退官、
大手飲料企業取締役等を経て現職。
主な著書『Q&A SDGs経営』・日本経済新聞出版社

KNT-CTホールディングス株式会社
総務広報部

〒163-0239

東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル39階

<https://www.kntcthd.co.jp/>

2022年4月発行